

港湾計画業務改善について

国土交通省 港湾局計画課

令和4年12月23日

第1回港湾計画業務改善検討会(幹事会合同)の概要

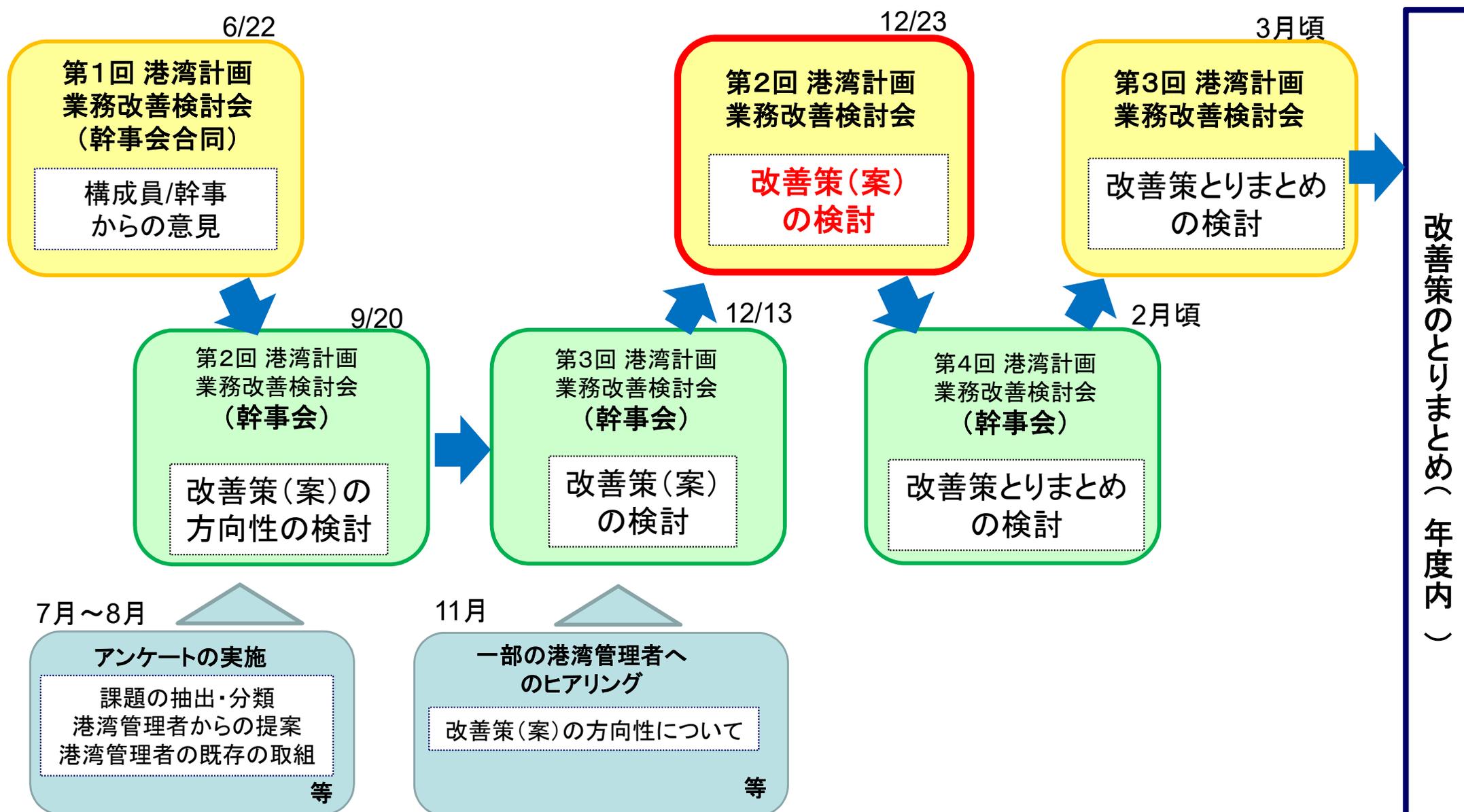
◆日時: 令和4年6月22日(水) 13:00~14:30 (ウェブ形式)

○意見交換において、構成員から主に、財政面、人材確保・ノウハウの蓄積、貨物量推計、業務の簡素化・スケジュール、航行安全対策・環境影響評価に関する意見が複数述べられた。

項目	主な意見
財政面	・費用面について、数億円単位の費用がかかっている。 <u>予算の確保に苦慮している</u> 。とくに単独費は厳しい。
人材確保・ノウハウの蓄積等	・港湾計画の改訂が10~15年という期間で行われており、かつて港湾計画を担当した職員を呼び戻すことが厳しい場合があるなど、ノウハウの蓄積と伝承について、どのように対応していくかが課題と考える。 ・ <u>データの収集や分析、活用方法等について、引き続き国から技術的支援をお願いしたい</u> 。また、 <u>研修等あれば参加してノウハウを蓄積したい</u> 。
貨物量推計	・ <u>人口減少やモーダルシフトといった時代の動きに対し、貨物量推計において苦慮すること、あるいは基幹航路の維持・拡大といった点を考慮した港湾計画の策定が課題と考える</u> 。
業務の簡素化・スケジュール	・改訂、一部変更、軽易な変更の分担について、近年の経済・社会情勢はめまぐるしく変化しており、 <u>港湾施設の整備ニーズ・事業化のタイミングに合わせてタイムリーに港湾計画を見直すことが出来る仕組みとする必要がある</u> 。 ・ <u>長期構想から改訂まで数年間かかることから、この間に世界情勢の変化や技術革新、地元のニーズの変化が生じる</u> ことがある、あるいは人事異動により職員間で意思や考え方がうまく伝わっていない、という課題がある。
航行安全対策・環境影響評価	・航行安全対策に関する検討において、 <u>航行安全対策検討委員会は事業化時に行う等となれば、経費負担軽減や業務期間短縮につながるのではないか</u> 。 ・環境影響評価に関する検討において、 <u>港湾施設の規模や位置等により調査地点数や調査期間の簡素化や、事業実施段階で環境影響評価の実施となれば、経費負担軽減や業務期間短縮につながるのではないか</u> 。 1

港湾計画業務改善検討会のスケジュール

※港湾計画業務改善策(以下、改善策)



○調査目的

港湾計画業務に関する課題の把握等

○調査対象

国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾125港の港湾管理者(68管理者)

○調査期間

7月13日～8月5日

○主な調査項目

- ・港湾計画策定業務に関する課題
- ・業務改善に向けた提案
- ・課題解決に向けた港湾管理者の取組

○調査方法

地方整備局等を通じて、港湾管理者にアンケートを送付・回収

○回答数 : 港湾管理者68のうち68から回答(回答率:100%)

○直近の改訂・一部変更に必要な事業費(平均)[Q1] : 改訂:133,524千円、一部変更:16,149千円

○港湾計画業務について、課題を感じている港湾管理者[Q2]
 はい:92.6%(63) いいえ:7.4%(5) ※()は管理者数。以下同様。

○上記課題を感じている港湾管理者のうち、課題があると感じる区分(複数選択可)[Q3]
 改訂:100%(63) 一部変更:57.1%(36) 軽易な変更:38.1%(24)

○港湾計画の変更内容の検討手法について、課題を感じている項目(複数選択可)[Q4]

分類	割合(管理者数)
①検討手法における課題	—
貨物量推計	73.0%(46)
環境調査	68.3%(43)
長期構想検討	54.0%(34)
航行安全検討	47.6%(30)
その他(※)	25.4%(16)
②変更プロセスにおける課題	77.8%(49)
③組織・体制における課題	76.2%(48)
④その他の課題(※※)	42.9%(27)

※作業内容のマニュアル化や計画段階評価 等

※※担当者等の経験不足、他の港湾計画変更事例の調査に労力を要する 等

分類	項目	主な課題	港湾管理者からの主な提案内容
検討手法	貨物量推計	<ul style="list-style-type: none"> ・GDPの伸びが見込みにくい状況下、従来の貨物量推計では現実と乖離するのが実態。 ・企業側として10～15年先の将来貨物量を予測することは困難なため、ヒアリングで将来貨物の情報が得にくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法の検討 ・需要調査確度の低減 ・マニュアルの作成
	環境調査	<ul style="list-style-type: none"> ・対象とする調査項目の判断が難しい。 ・必要最低限の範囲とするなど効率的な調査とできないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容の簡略化 ・事業実施前段階で実施 ・マニュアルの作成
	航行安全検討	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の際に検討を行うので、計画段階での検討は簡素化できないか。 ・計画段階で事業実施レベルの検討を求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画段階での航行シミュレーションの省略(簡易的な検討) ・事業実施前段階で実施 ・マニュアルの作成
	長期構想検討	<ul style="list-style-type: none"> ・長期構想と改訂で検討内容が重複しているが、長期構想検討での作成資料が改訂時に活用しきれていない。 ・長期構想検討に関するガイドラインがない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期構想と改訂で検討内容が重複しない手法や手順の整理 ・マニュアルの作成
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画変更における具体的な作業内容のマニュアル化。 ・直轄事業における計画段階評価について港湾管理者が資料作成しており負担となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画変更における検討手法についての分かりやすいマニュアル作成

アンケート結果②(課題の抽出・分類及び港湾管理者の提案) 国土交通省

続き

分類	項目	主な課題	港湾管理者からの主な提案内容
変更プロセス	業務の簡素化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画変更で求められる資料が多く、作業期限が極めて短い作業指示により対応に苦慮している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料の簡素化 ・デジタル技術の活用 ・改訂・一変・軽変の手続きの簡略化
	スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画の変更の標準スケジュールには、港湾管理者の必要な手続き期間が考慮されていない。 ・構想・計画・事業に長期間を要し、企業が求めるスピード感とのギャップが大きいと感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾管理者の事情を加味した標準スケジュールの見直し
組織体制	人材確保ノウハウの蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画は10～15年の改訂作業となり、以前経験した職員の再確保が困難。 ・3年程度で人事異動があり、港湾計画に係る知識・技術の継承に問題がある。 ・専門的知見を有するコンサルに頼らざるを得ない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画業務(環境調査や航行安全検討含む)に関する研修の充実 ・港湾管理者と国との人事交流の促進



※アンケートでは、上記各分類の中で「財政面」、「仕組み」に関する意見が出され、その内容は業務全体に共通するものであった。

分類	項目	主な課題	港湾管理者からの主な提案内容
業務全体	財政面	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画に関する財政的な補助はなく、一般財源の予算確保が困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が委託等実施 ・標準歩掛の策定 ・補助制度の創設
	仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・計画変更が事業進捗の妨げとならないため、一部変更や軽易な変更の対象範囲の拡大。 ・作業内容の取捨選択やガイドライン、マニュアル等が充実していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画の変更区分の見直し ・改訂、一部変更、軽易な変更の具体的な事例集の作成 ・具体的で分かり易いマニュアル作成

検討手法における港湾管理者の主な取組

貨物量推計

- ・直轄事業における調査(企業ヒア、貨物量推計)結果の活用
- ・企業ヒアリングによる潜在貨物量の再確認

環境調査

- ・環境影響評価の調査項目や調査範囲を限定的に行う

長期構想検討

- ・長期構想の見直しに大きな影響を与えることが想定される政策等の進捗について、情報収集に努めている。

航行安全検討

意見なし

その他

- ・時間がかかることを想定してスケジュールを組んでいる
- ・港湾計画のプロセスや検討手法等を習得するため、国等が主催する実務研修には若手職員が積極的に参加
- ・対象港湾に関する知見に長けたコンサルタントに委託するため、プロポーザル型発注方式を検討

変更プロセスにおける港湾管理者の主な取組

- ・港湾計画改訂にかかる各種検討について、直轄事務所による必要な業務の発注等の技術支援をいただいている。
- ・CNP形成計画策定業務に関連して港湾計画改訂準備を進めることとしている。
- ・変更内容を早めに開発局へ相談しながら、必要資料や変更理由の確認など適宜行いながら作業を進めている。

組織・体制における港湾管理者の主な取組

- ・港湾計画関連資料を共用サーバーに長期保存し参考になっている。
- ・多くの職員が港湾計画業務に携われるような業務配分とする。
- ・人事交流や技術研修を行っている。
- ・国土技術政策総合研究所や整備局が開催している港湾計画の研修に参加している。
- ・業務の外部委託により対応。一方で財政負担の問題もあり。
- ・港湾計画に携わったことがある職員が課内に1人配置。
- ・港湾計画の改訂時には、港湾計画に精通している職員が担当するように人事異動を行っている。
- ・計画改訂にかかる審査側の視点から、国より専門職員を派遣して頂いている。

その他の港湾管理者の主な取組

- ・今年度から、国土技術政策総合研究所の研修(港湾計画担当者実務コース)に参加。
- ・業務資料を適切にアーカイブすることで、各種検討のスピードアップを図る。
- ・長期構想等(中期計画)において、港の将来的な方向性やゾーニング等を示すなど、要点をまとめた表現とすることで、簡素化を図る。

<基本的な方向性(案)>

○第一回検討会の意見とアンケートの結果をもとに、課題と基本的な方向性(案)を整理

分類	項目	基本的な方向性(案)
業務全体	財政面	①国との連携(直轄事業に係る検討など)、②財政支援の検討
	仕組み	①作業手続きの見える化、②港湾計画変更の手続きの簡素化の検討
検討手法	貨物量推計	①貨物量推計の考え方の整理、②作業方針の整理
	環境調査	①環境調査の内容の整理、②作業方針の整理
	航行安全検討	①航行安全検討の内容の整理、②作業方針の整理
	長期構想検討	①長期構想で使用した資料等の活用を検討、②作業方針の整理
変更プロセス	スケジュール	①スケジュールの柔軟化の検討
	業務の簡素化	①資料の簡素化、②デジタル技術の活用を検討
組織・体制	人材確保・ノウハウの蓄積	①港湾計画業務に関する研修の充実化、②港湾管理者と国との交流促進



基本的な方向性をもとに、港湾計画業務改善策を検討する

○調査目的 方向性(案)についてのヒアリング

○調査対象

・小樽港 [R3.12 改訂](R2.12 長期構想策定) 港湾管理者:北海道小樽市

・坂出港 [H9.11 改訂](R4.3 長期構想策定) 港湾管理者:香川県坂出市

※市管理の重要港湾に関する意見等を収集するため、上記の港湾管理者にヒアリングを行った。

○主な調査項目

第1回港湾計画業務改善検討会(幹事会合同)の概要、第2回幹事会で示した「港湾計画業務改善策の基本的な方向性(案)」について説明を行い、以下の内容についてヒアリングを行った。

◆「港湾計画業務改善策の基本的な方向性(案)」に関すること

◆国との連携(直轄事業に係る検討など)に関すること

◆作業手続きの見える化に関すること

項目	小樽市	坂出市
基本的な方向性(案)について	<ul style="list-style-type: none"> ・長期構想検討段階において、どういったタイミングで検討を進めるのかいいのか分からなかった。 ・国の実施した静穏度解析などのデータをオープンにして頂くと港湾計画の改訂作業に非常に役立つ。 ・管理者に対して他の港湾計画の事例等を見せてもらえると助かる。 ・お示しの方向性(案)で進めて頂けたらと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際戦略港湾や国際拠点港湾と一律の数値基準に基づく施設配置等とすると、取扱貨物量が少ない重要港湾は、なかなか検討が難しくなるので、余裕しろを設けて頂けると大変助かる。 ・第1回検討会の意見の内容と方向性(案)が概ね一致しており、異論なし。
国との連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂作業の進め方が分からず、管内の管理者へのヒアリングに結構手間がかかったため、国が持っている改訂に関するデータを当初から港湾管理者に一括して提供してもらえると助かる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣港や四国地域等の広域的な視点で、地元の課題解決に繋がるような整理、アイデアを頂けたら助かる。 ・デジタル技術を活用し、全国の事例をデータベース化し、自分達で簡易に検索できると助かる。
作業手続きの見える化について	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルとして公表するだけでなく、管理者に対して他の港湾計画の事例等を見せて頂けると助かる。 ・長期構想検討と改訂の関係性が分かりにくかった。トータルで3年から4年かかるが、とっかかりの部分でどう進めたらいいのか分からなかった。 ・スケジュールについて、港の規模感により、検討に係る時間が変わると思うので、その点を考慮すれば使いやすくなると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画変更(改訂・一変)審査の年間標準スケジュールは分かり易い。 ・港湾計画の検討をスタートするタイミングが分かる工程表があれば大変分かり易い。 ・マニュアルの中で、一連の流れの分かる詳細フローや、長期構想・航行安全検討等の位置づけや必要性を整理いただきたい。 ・マニュアルが示され、一律の実行を求められると地域性や個別背景、柔軟性がなくなってしまうと思われる。 11

- 業務改善に向けた課題について、共通課題と個別課題に分けて改善策を検討する。
- 共通課題である「業務全体」のうち財政面の「**国との連携**」、仕組みの「**作業手続きの見える化**」について、先行して令和4年度に取り組む。
- 「業務全体」の財政支援の検討、港湾計画変更の手続きの簡素化の検討、「**検討手法**」や「**変更プロセス**」、「**組織・体制**」については、次年度以降も継続して検討を行う。

基本的な方向性(案)

<共通課題>

業務全体

<財政面>

- ① **国との連携**
(直轄事業に係る検討など)

<仕組み>

- ① **作業手続きの見える化**

先行して取り組む事項
(R4年度中に検討実施予定)

- ② 財政支援の検討

- ② 港湾計画変更の手続きの簡素化の検討

中長期的に継続して取り組む事項
(R5年度以降に検討実施予定)

検討手法

- ・貨物量推計：①貨物量推計の考え方の整理、②作業方針の整理
- ・環境調査：①環境調査の内容の整理、②作業方針の整理
- ・航行安全検討：①航行安全検討の内容の整理、②作業方針の整理
- ・長期構想検討：①長期構想で使用した資料等の活用を検討、②作業方針の整理

変更プロセス

- ・業務簡素化：①資料の簡素化、②デジタル技術の活用を検討
- ・スケジュール：①スケジュールの柔軟化の検討

組織・体制

- ・人材確保・ノウハウの蓄積：
①港湾計画業務に関する研修の充実化、②港湾管理者と国との交流促進

改善策(案)の検討

分類	項目	基本的な方向性(案)	港湾計画業務改善策(案)	
			先行して取組む事項 R4年度中に検討実施予定	中長期的に継続して取組む事項 R5年度以降に検討実施予定
業務全体	財政面	①国との連携 (直轄事業に係る検討など) ②財政支援の検討	・国が港湾管理者の港湾計画策定業務に対して技術的な支援をする方針とし、明文化	・左記の整理を踏まえ、港湾計画業務に関する港湾管理者への財政支援のあり方を検討
	仕組み	①作業手続きの見える化 ②港湾計画変更の手続きの簡素化の検討	・本検討会において「港湾計画業務の作業全体の標準工程」を作成	・一部変更案件(一定基準のもの)について、書面による会議等の開催を検討
検討手法	貨物量推計	①貨物量推計の考え方の整理 ②作業方針の整理	・上記の「港湾計画業務の作業全体の標準工程」の中で調査・検討時期等を整理	・貨物量推計の考え方について関係者を交えて整理。 ・上記の整理を踏まえ、貨物量推計マニュアル(仮)等により作業方針を整理
	環境調査	①環境調査の内容の整理 ②作業方針の整理		・環境調査の内容について関係者を交えて整理。 ・上記の整理を踏まえ、環境調査マニュアル(仮)等により作業方針を整理
	航行安全検討	①航行安全検討の内容の整理 ②作業方針の整理		・航行安全検討の内容について関係者を交えて整理。 ・上記の整理を踏まえ、航行安全検討マニュアル(仮)等により作業方針を整理
	長期構想検討	①長期構想で使用した資料等の活用を検討 ②作業方針の整理		・改訂時に、長期構想委員会で使用した資料(貨物量推計、ゾーニング等)の活用を検討 ・上記の検討を踏まえ、長期構想検討マニュアル(仮)等により作業方針を整理
変更プロセス	スケジュール	①スケジュールの柔軟化の検討	・港湾管理者の事情を加味し、引き続き柔軟な対応を実施	・[再掲]一部変更案件(一定基準のもの)について、書面による会議等の開催を検討
	業務の簡素化	①資料の簡素化 ②デジタル技術の活用を検討	—	・[再掲]長期構想委員会で使用した資料(貨物量推計、ゾーニング等)を改訂時に活用を検討 ・会議等で使用する港湾計画書等の電子データの活用を検討 ・計画書・計画図等共有についてサイバーポート等の活用を検討
組織・体制	人材確保・ノウハウの蓄積	①港湾計画業務に関する研修の充実化 ②港湾管理者と国との交流促進	・港湾管理者を対象とした港湾計画に関する研修を継続的に実施 ・港湾管理者と国との意見交換の場の設置を検討	・研修内容の一部見直しに向けた検討 ・港湾管理者と国との意見交換の場の設置を検討

本日議論いただきたいこと

○港湾計画業務改善策(案)の確認と意見

○特に、「先行して取組む事項」(R4年度中に検討実施予定)
についての意見